

**第2章**  
**少子化の現状**

# 1. 少子化の動向

## (1) 人口の推移

- 本町の総人口は平成21年4月1時点で26,709人であり、平成17年からの5年間で593人減少しています。
- 年齢区分別では、この5年間、14歳以下の年少人口の減少と65歳以上の老年人口の増加の傾向が続いています。
- 県平均と比較すると、平成21年で、年少人口比率(14歳以下人口の占める割合)、高齢化率(65歳以上人口の占める割合)ともに、県平均を上回っており、高齢化の進行は若干早く、確実に少子高齢社会が形成されつつあります。

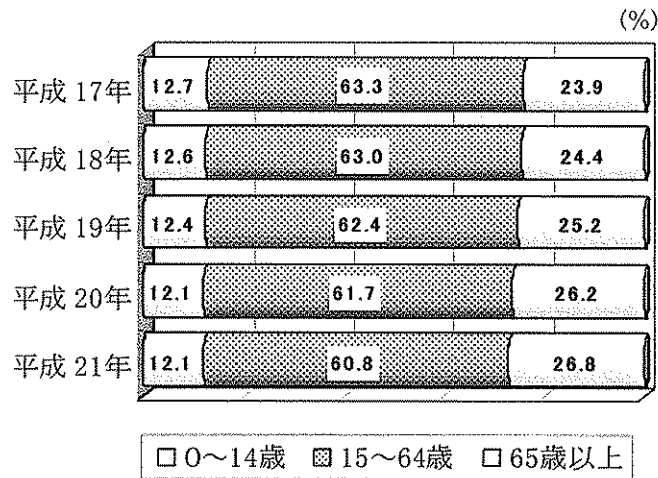
■総人口の推移 (みやき町) ■

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
総人口	27,302	27,033	26,950	26,795	26,709
0～14歳	3,470	3,401	3,331	3,255	3,243
15～64歳	17,295	17,018	16,823	16,525	16,291
65歳以上	6,537	6,609	6,791	7,010	7,170

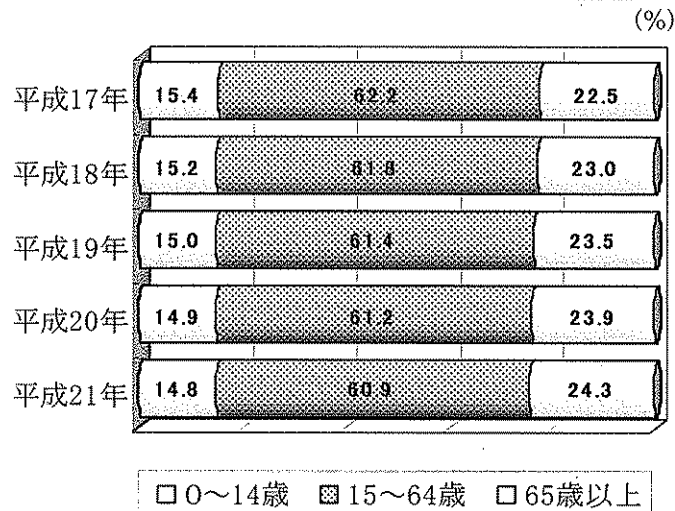
(資料:住民基本台帳 4月1日現在)

■年齢3区分別人口の推移■

【みやき町】



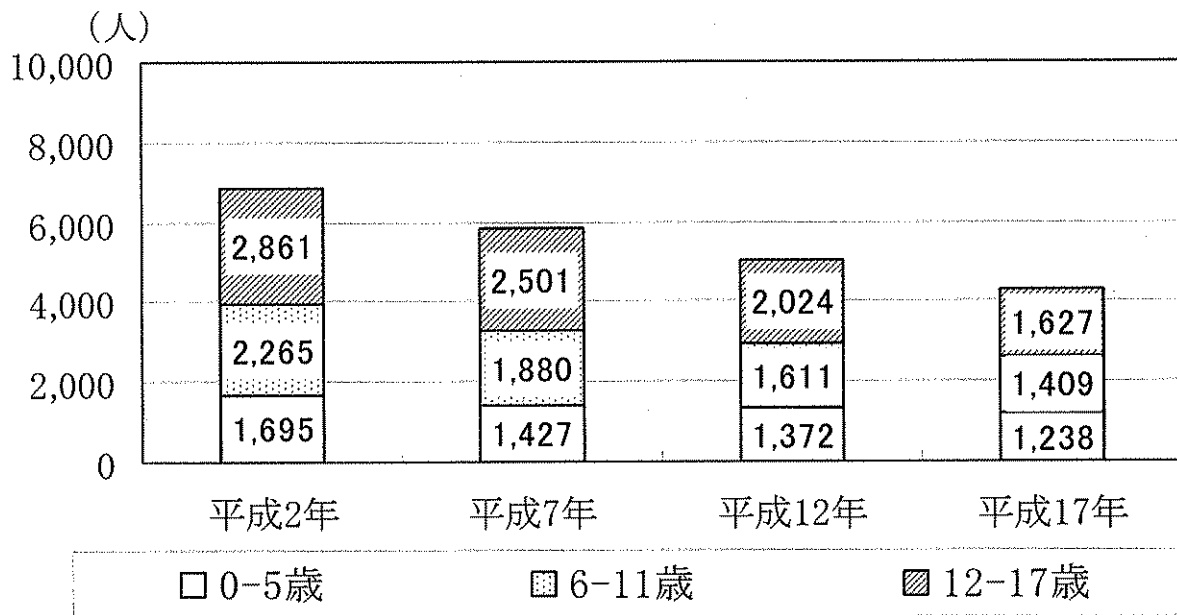
【佐賀県】



## (2) 児童人口の推移

- 本計画の対象としている18歳未満の児童数は、平成17年国勢調査結果では、4,274人であり、この15年間で約2,547人の減少にあります。
- 年齢区分別の内訳をみると、平成2年以降15年間では、0-17歳の児童は減少傾向にあり、特に「12-17歳」の中高生の減少数が大きくなっています。
- 結果として、それぞれの構成比は平成17年時点で、3分の1ずつとなっています。

■児童人口の推移■



区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	H17-H2
0-5歳	1,695	1,427	1,372	1,238	▲ 457
6-11歳	2,265	1,880	1,611	1,409	▲ 856
12-17歳	2,861	2,501	2,024	1,627	▲ 1,234
合計	6,821	5,808	5,007	4,274	▲ 2,547

(資料:国勢調査)

■年齢区分別構成比の推移■

区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
0-5歳	24.8%	24.6%	27.4%	29.0%
6-11歳	33.2%	32.4%	32.2%	33.0%
12-17歳	41.9%	43.1%	40.4%	38.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

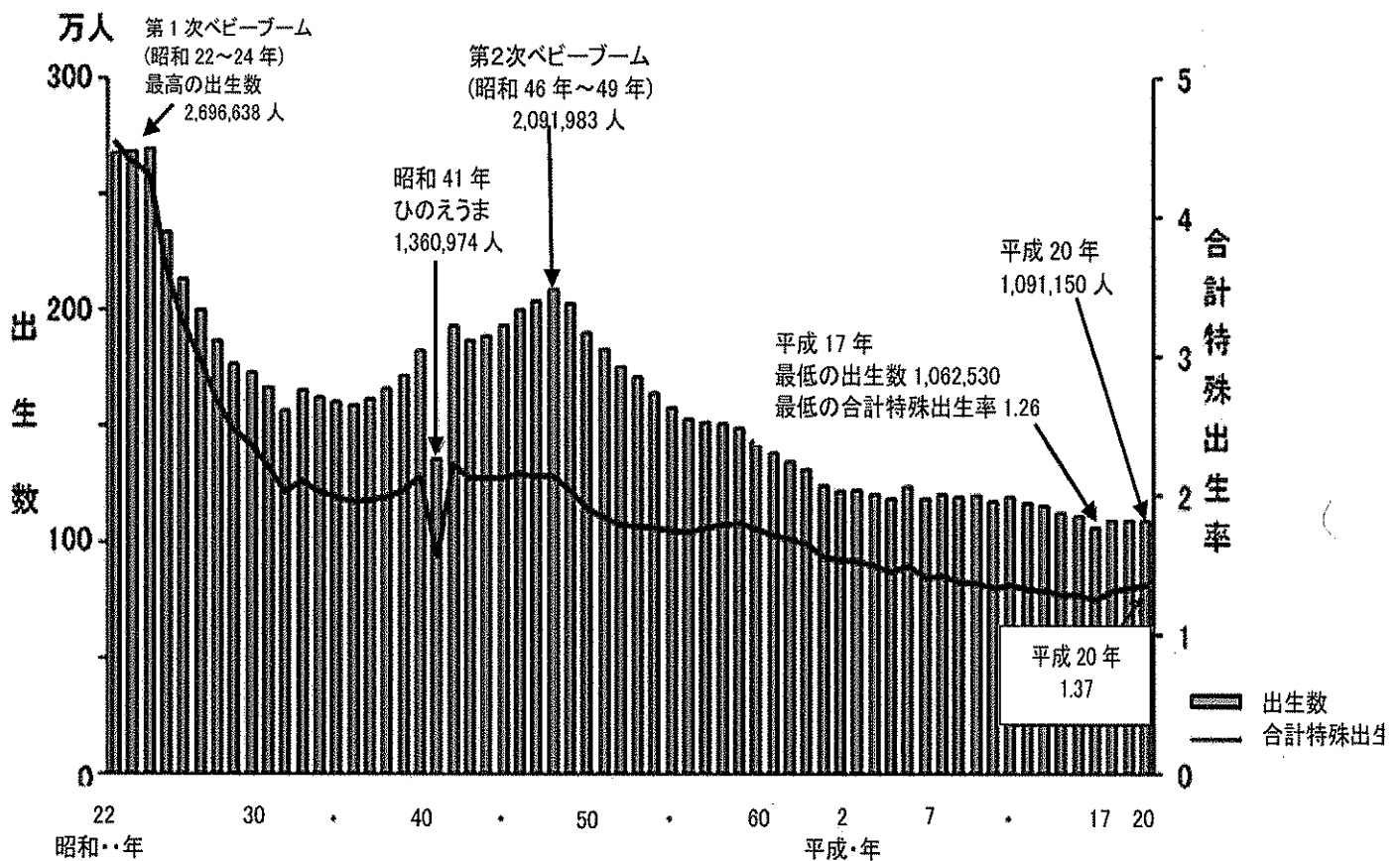
(資料:国勢調査)

### (3) 出生の動向

#### ① 全国の動向

- 我が国の出生数は、昭和49年以降ほぼ一貫して減少し、平成20年には109万人となっています。今後さらに毎年1万5千人から2万人程度減少し、その後も毎年1万人程度減少を続け、2050年には67万人になると見込まれています。
- 1人の女性が生涯に出産する子どもの数の平均を示す\*合計特殊出生率は、平成17年には1.26まで低下していましたが、その後平成20年には1.37まで回復しています。それでも、現在の人口を維持するために必要だとされる2.08を大きく下回っています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の2006年の推計によると、国の人口は、2005年の1億2,777万人をピークに減り続け、2055年にはおよそ8,993万人にまで減少すると予想されています。

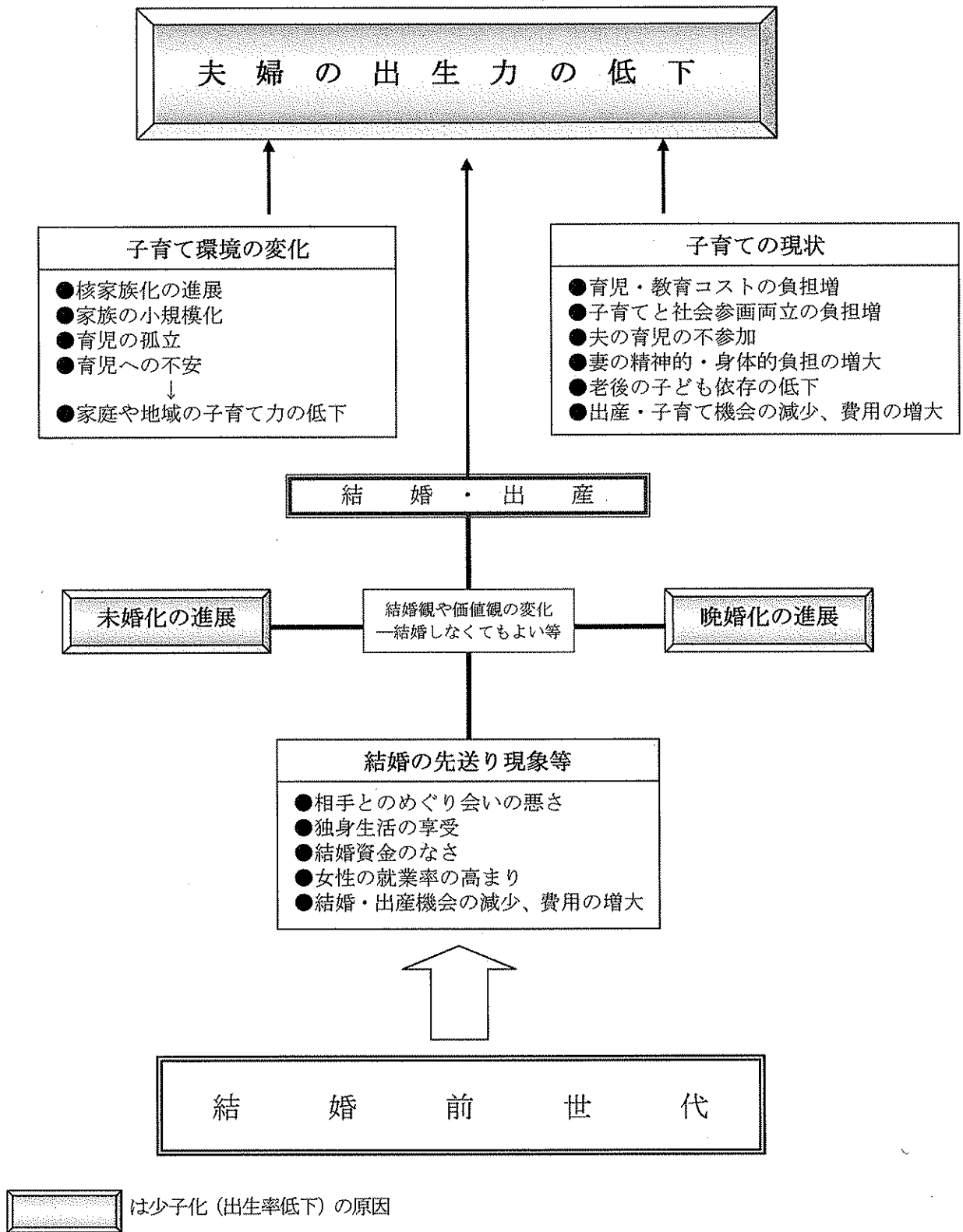
■ 出生数及び合計特殊出生率の推移(全国) ■



(資料：人口動態統計)

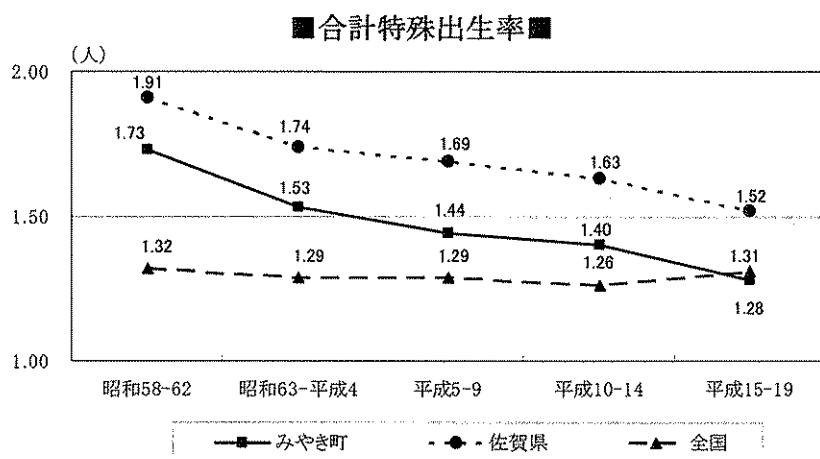
※ 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別の出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む子どもの数。

このような、少子化の原因を、その背景とされる要因でまとめると以下ようになります。



## ②みやき町の動向

- 本町の合計特殊出生率は、平成 15-19 年平均で 1.28 人であり、平成 10-14 年の 1.40 人から 5 年間で 0.12 人の減少となっています。
- 国は平成 15-19 年には対平成 10-14 年比では若干の増加となっていますが、県は反対に 0.11 人の減少となっており、本町以下の減少傾向となっています。
- 本町の場合、国・県を下回っており、少子化傾向は相対的に続いています。



(人)

区分	昭和58-62	昭和63-平成4	平成5-9	平成10-14	平成15-19
みやき町	1.73	1.53	1.44	1.40	1.28
佐賀県	1.91	1.74	1.69	1.63	1.52
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.31

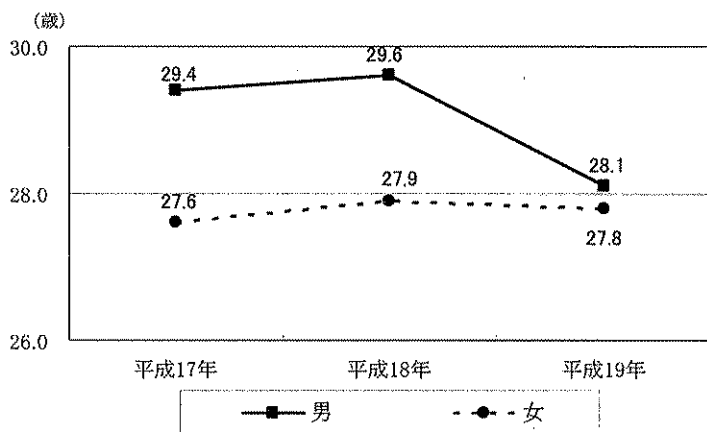
(資料:人口動態統計)

## (4) 晩婚化の動向

- 本町の平均初婚年齢をみると、平成 19 年時点で男性 28.1 歳、女性 27.8 歳であり、男性はここ 3 年間、平均年齢は低くなってきており、女性は横ばい状態にあります。
- 県と比較すると男性は県を下回っているものの、女性はほぼ同水準となっており、ここ数年の推移からみると、男女とも本町での相対的な晩婚化の傾向が見られます。

### (1)

■男女別平均初婚年齢■



(歳)

区分		平成17年	平成18年	平成19年
町	男	29.4	29.6	28.1
	女	27.6	27.9	27.8
県	男	29.0	29.0	28.9
	女	27.4	27.6	27.4
国	男	29.8	30.0	30.1
	女	28.0	28.2	28.3

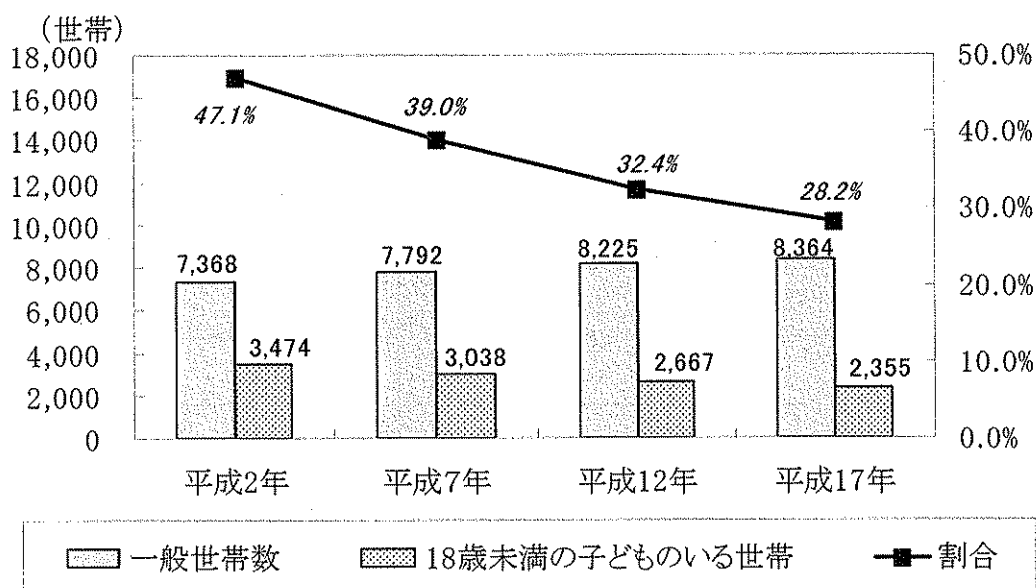
(資料:人口動態統計)

## 2. 家庭環境の状況

### (1) 一般世帯数の推移

- 本町の一般世帯数は平成17年で8,364世帯であり、そのうち、「18歳未満の子どものいる世帯」は2,355世帯であり、一般世帯数の28.2%を占めています。
- しかし、比率そのものは平成2年以降年々減少しており、本計画の対象となる人口を抱える世帯は着実に減ってきています。

■世帯数及び18歳未満の子どものいる世帯の推移■



### (2) 家族類型別世帯の推移

- 一般世帯のうち、親族世帯数は横ばいであり、平成17年の国勢調査では、本町の親族世帯数は6,988世帯となっています。そのうち、18歳未満の子どものいる世帯が約3割強、6歳未満のいる世帯は1割強となっており、しかも、子どものいる世帯の占める割合は年々減少しています。
- 子どものいる世帯を家族類型別にみると、18歳未満の子どものいる世帯、6歳未満のいる世帯ともに、核家族世帯が5割を占めています。とくに、6歳未満の子どものいる世帯での核家族化の進行が顕著となっています。
- 「ひとり親世帯」はおおむね増加しており、特に18歳未満の子どものいるひとり親世帯が増加していることが特徴となっています。

■家族類型別世帯数の推移（みやき町）■

(単位:世帯)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
親族世帯	6,669	6,893	7,053	6,988
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18歳未満の子どもがいる世帯	3,474	3,038	2,667	2,355
	52.1%	44.1%	37.8%	33.7%
6歳未満の子どもがいる世帯	1,176	1,026	976	907
	17.6%	14.9%	13.8%	13.0%

資料:国勢調査

(単位:世帯)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
18歳未満の子どもがいる世帯	3,474	3,038	2,667	2,355
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
核家族世帯	1,751	1,452	1,282	1,205
	50.4%	47.8%	48.1%	51.2%
ひとり親世帯	138	120	124	152
	4.0%	3.9%	4.6%	6.5%
三世代・その他家族世帯	1,723	1,586	1,385	1,150
	49.6%	52.2%	51.9%	48.8%
6歳未満の子どもがいる世帯	1,176	1,026	976	907
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
核家族世帯	464	416	474	492
	39.5%	40.5%	48.6%	54.2%
ひとり親世帯	12	14	31	27
	1.0%	1.4%	3.2%	3.0%
三世代・その他家族世帯	712	610	502	415
	60.5%	59.5%	51.4%	45.8%

資料:国勢調査





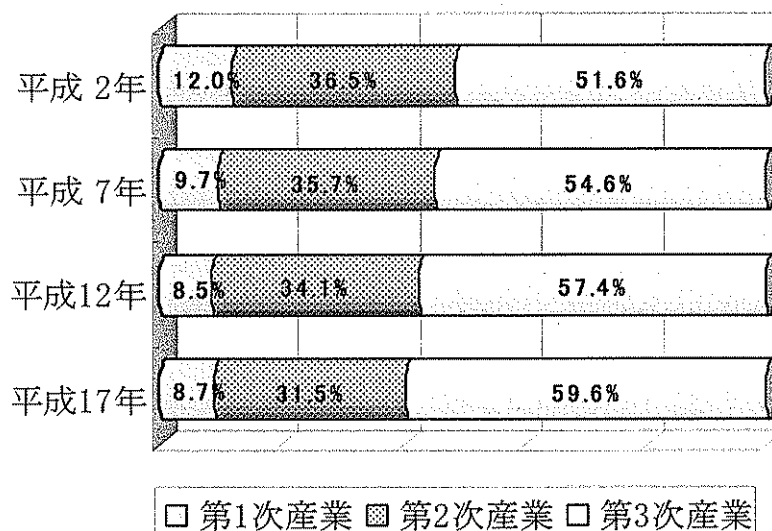
### 3. 就業環境の状況

#### (1) 産業別就業状況

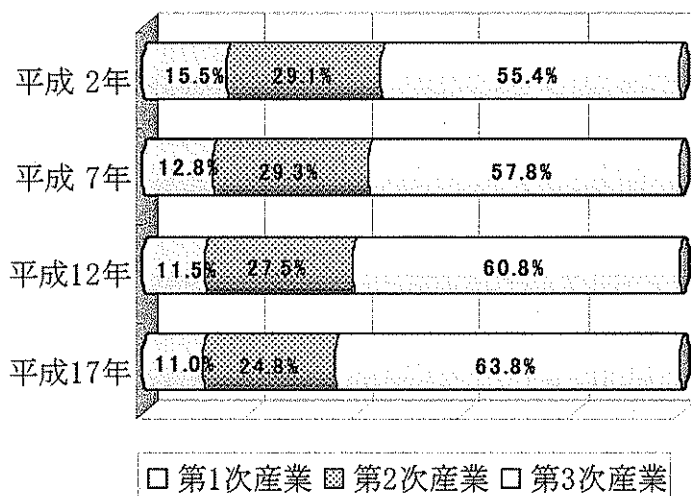
- 本町の産業別就業率は、平成17年国勢調査時点で第1次産業8.7%、第2次産業31.5%、第3次産業59.6%となっており、本町の場合、国・県に比較して、サービス業を中心とした第3次産業の占める割合が、低くなっています。
- ただ、第1次産業、第2次産業の減少、第3次産業の増大という全国的な傾向は、本町でも顕著にみられます。

■産業別就業率の推移■

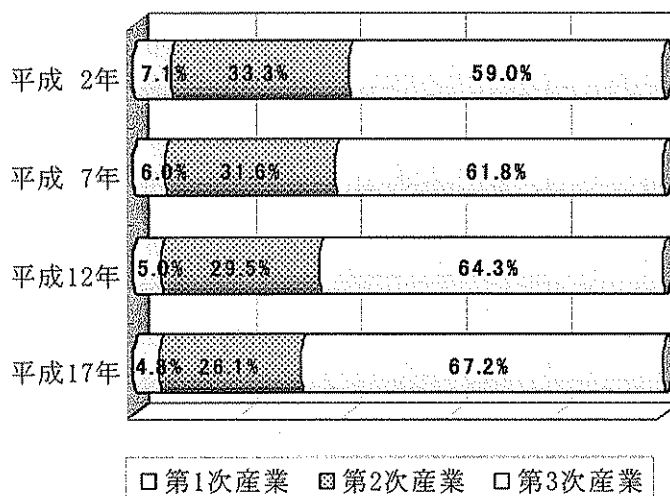
#### 【みやき町】



#### 【佐賀県】



#### 【全国】

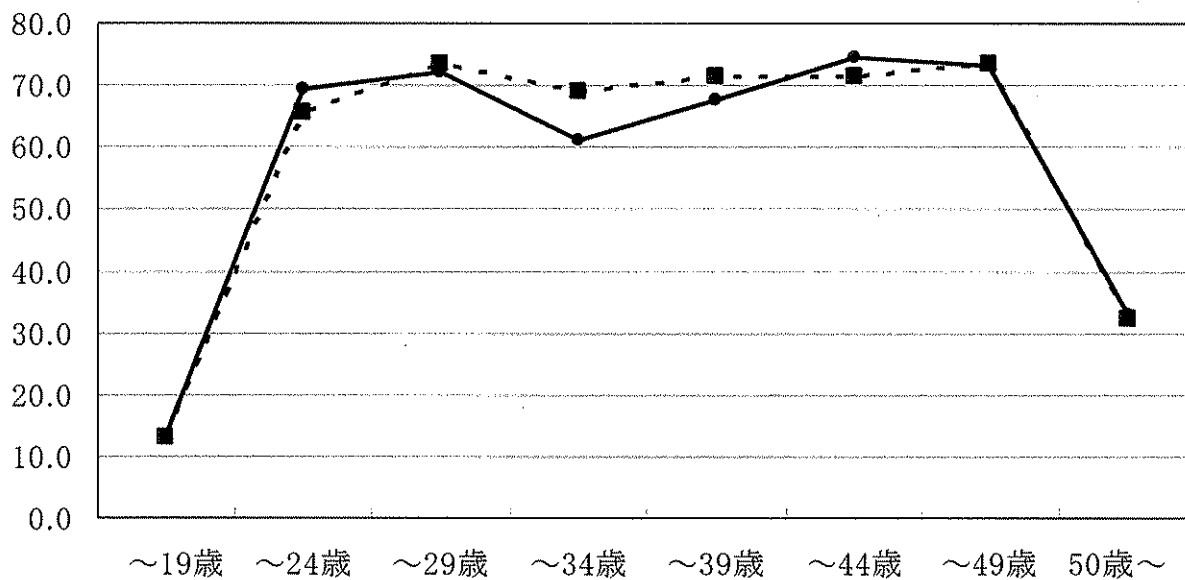


資料：国勢調査

## (2) 女性の年齢別就業率の状況

●女性の年齢別就業率は、年々増減が見られるものの、平成12年と平成17年を比較すると、25歳～39歳では増加しており、中でも就学前児童を抱える30～34歳での就業率の伸びが顕著となっています。

■女性の年齢別就業率の推移（みやき町）■



—●— 平成12年    -■- 平成17年

区分	(%)			
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
～19歳	12.4	12.8	13.3	13.1
20～24歳	70.0	73.5	69.2	65.7
25～29歳	63.7	69.7	72.2	73.5
30～34歳	58.0	60.9	61.0	69.1
35～39歳	68.0	68.6	67.7	71.4
40～44歳	71.4	71.6	74.5	71.5
45～49歳	73.6	73.3	73.1	73.5
50歳～	32.5	33.2	33.0	32.2

(資料:国勢調査)